

2024年8月30日

各位

株式会社 三井住友銀行

日本石油販売株式会社に「働き方改革推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取：福留 朗裕）は、日本石油販売株式会社（代表取締役社長：田中宏茂）に対し、「働き方改革推進支援融資」（以下、「働き方改革融資」）を実施致しました。

「働き方改革推進支援融資」は、融資実行時にお客さまの働き方改革推進の取組状況を独自の基準で“見える化”（※）し、その結果をご提供するとともに、今後の更なる取組推進に向けた情報提供を行う融資商品です。

今回対象となりました、日本石油販売株式会社に対する診断結果は、今後、働き方改革が期待できる「働き方改革のグロース企業」となりました。

特に、日本石油販売株式会社では、以下のような取組と実績を有しておられます。

- ① 週2日以上終日在宅で就業する在宅勤務制度や自宅以外でのリモートワーク環境の提供、時差出勤を認めるなど、働く場所や時間を柔軟に選択できる環境を整備。
- ② 仕事と介護の両立支援に向けて、対象者の把握や意識啓発、短時間勤務制度の導入等を実施。
- ③ 処遇の改善に向けて、初任給の引き上げ、基本給のベースアップ、諸手当の増額、割増貸金率の引き上げを実施。

さらに同社では、今後のさらなる働き方改革に向け、経営トップが、「エンゲージメントを向上させ、労働生産性を高める」を宣言し、具体的な取り組みの進化に向けた目標として、「2026年3月までに有給休暇取得率を90%にする。」とコミットしておられます。

三井住友銀行では、「働き方改革推進支援融資」により、お客さまの働き方改革に向けた取組みを、金融を通じて応援してまいります。

（※）“見える化”については、基準の客観性および信頼性を確保するため、本分野で豊富な知見を有する株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）に業務を委託しております。

以上